

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健康』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①安心できる医療環境づくり ◇公民共に連携強化を図り、広域での医療体制・救急救命力の強化に取り組みます。 ◇医療と介護の連携を強化し、在宅医療・介護の充実を図ります。 ②健康づくりの推進 ◇各種健診・検診の周知及び受診率・予防接種率の向上を図り、健康づくりにつなげる支援を行います。 ◇企業や関係機関との連携により、市民の主体的な健康づくりを促進します。 ◇国民健康保険、後期高齢者医療等の制度の垣根を越えて一体的に栄養・運動・口腔ケア等に関する保健事業を実施することで、将来の介護予防につなげます。 ◇ゲートキーパーの育成をはじめ、市民のこころの健康づくりを推進します。
施策	16	医療・健康											
目指すまちの姿	誰もがいきいきと健康に暮らせるまち 保健・医療・福祉の連携の推進等により、市民が健康増進に主体的に取り組めるよう支援を行い、生活習慣病やがん等の予防や早期発見ができ、医療が受けられる医療体制の充実により、誰もがいきいきと健康に暮らせるまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目			基準値(R3)			目標値(R14)			備考			
	健康寿命			男性:78.1歳 女性:83.2歳			大阪府平均以上			・大阪府算出直近データを現状値とする ・令和2年の大阪府平均は男性79.32歳(差-1.22歳)、女性は83.85歳(差-0.65歳)			
	進捗状況												
	R5		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	男性 79.08歳 女性 83.75歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	男性 79.32歳 女性 83.85歳	大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度は令和3年度の数値で評価を行う。 基準値(令和2年度) 男性:78.1歳 女性:83.2歳	
実績	男性 78.7歳 女性 83.4歳												
達成率	男性 99.5% 女性 99.6%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%			
達成度	A												
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価	
4-16-① 泉州医療圏二次救急医療対策事業【健康子ども部】 4-16-① 泉州南部初期急病センター運営補助事業【健康子ども部】 4-16-② 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業【福祉保険部】 4-16-② 予防接種事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康増進事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康診査事業【健康子ども部】												【健康子ども部】 取組① 休日及び夜間の診療体制の確保のため、近隣市町と共同で医療機関等の運営費用の一部を負担することで、住民に必要な救急医療を提供した。引き続き診療体制を維持するため、財政支援及び連携強化が必要である。 取組② 予防接種及び成人の各種検(健)診や健康教室等の実施により、市民の感染症予防及び健康増進に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数の減少に対して、市民へのアプローチを強化する必要がある。 【福祉保険部】 取組② 令和5年度は、家庭訪問による低栄養・口腔に関わる相談、健康状態不明者の状態把握・必要なサービスへの接続等を行った。また、フレイル予防の普及啓発のため、健康相談や健康教育を実施した。令和6年度以降も引き続き、高齢者が地域で健康的な生活を送れるように、地域の健康課題及び高齢者一人ひとりの状況把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険等と相互に連携して一体的に取り組む。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標													
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名		保健推進課		指標名											備考
○ 主な取組 ① 安心できる医療環境づくり		継続 ○		会計名		一般会計		健康寿命											備考
事務事業名 泉州医療圏二次救急医療対策事業		ソフト ○		予算		4 1 2		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度年度は令和3年度年度の数値で評価を行う。
事業に関連するSDGs		ハード		細目		04-泉州医療圏二次救急医療対策事業		目標値											歳
<事業概要> 「泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書」に基づき、休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を8市4町の区域内の病院群が共同連携して確保する方式に参加する医療機関の運営に要する費用の一部を共同して補助する。		市単独 ○		(関係法令・市条例・計画等)		泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書		実績											歳
								達成率											達成度
								男性79.08 女性83.75 男性79.32 女性83.85											A
								男性99.5% 女性99.8% 男性0.0% 女性0.0%											A
								達成度											A

令和5年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		令和5年度 病院群輪番制病院運営事業(20病院) 患者数:集計中 小児救急医療支援事業(8病院) 患者数:集計中 (診療日数:休日73日、夜間366日、年間439日)																					
事業の財源		決算額		国庫支出金 0千円		府支出金 0千円		市債 0千円		その他 0千円		決算書ページ 229ページ		一般財源 2,390千円									
職員数/人件費		正職員 0.01人		正職員以外の その他職員 0.00人		78千円																	

令和7年度 実施計画
⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価

事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 広域(8市4町)での財政支援の確保に努め、救急医療への診療報酬上の加算を府・国へ要望する等、二次救急医療体制の確保を継続する。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> 救急搬送人員は、今後高齢化の影響で増加するものと思われる。一部の医療機関に過度な負担が集中することのないよう、支援を図る。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考	
						事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			
						1 現状維持 ○		住民ニーズや期待の増大、医師の不足や疲弊、救急医療の不採算性等、救急医療を取り巻く現状は依然として厳しいが、それを受け入れる二次救急告示病院を確保できるよう調整する。			
						2 見直して継続					
						重点化					
						手段改善					
						効率化(コストダウン)					
						規模縮小					
						事業統合					
						3 休止・廃止					
						4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標																
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名		保健推進課		健康寿命														備考
○ 主な取組 ① 安心できる医療環境づくり		継続 ○		会計名		一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位														大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度は令和3年度の数値で評価を行う。
事務事業名 泉州南部初期急病センター運営補助事業		事業に関連するSDGs		ソフト ○		予算		目標値														大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度は令和3年度の数値で評価を行う。
<事業概要> 3市3町は、泉州地域における初期救急体制を確保するため、泉州南部初期急病センターが運営する事業に対し、当該事業費等を負担することにより、地域住民に対する円滑な初期救急事業を提供する。3市3町は、当該事業に泉佐野市が事業に要する決算額による収支差引額が黒字場合は分配を受け、赤字の場合は負担する。				ハード ○		05-泉州南部初期急病センター運営補助事業		目標値 実績 達成率 達成度														基準値(令和2年度) 男性:78.1歳 女性:83.2歳
令和5年度 事務事業実績		令和2年度診療科別患者数 (泉南市/3市3町) 診察日数170日 331人/1,931人 (内科170人/944人、小児科161人/987人)		令和3年度診療科別患者数 (泉南市/3市3町) 診察日数171日 358人/2,262人 (内科122人/774人、小児科236人/1,488人)		令和4年度診療科別患者数 (泉南市/3市3町) 診察日数169日 625人/3,446人 (内科214人/1,188人、小児科411人/2,258人)		令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		令和5年度診療科別患者数 (泉南市/3市3町) 診察日数172日 1,239人/7,067人 (内科534人/3,474人、小児科705人/3,593人)		国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円		決算書ページ 229ページ 一般財源 6,954千円																
事業の財源 6,954千円		職員数/人件費 正職員 0.01人 正職員以外の その他職員 0.00人 78千円																				

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考		
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 日曜、休日、土曜日夜間、木曜夜間に診療体制を確保することで、地域住民の急病等(内科、小児科)に対する救急医療体制を整え、休日・夜間の一般医療機関が診療できない時間帯の診療体制を強化することにより、救急医療体制の充実にを図る。		<改善内容> 医師不足による医師の負担は泉州医療圏でも顕著であり、医師会協力のもと医師の確保に苦慮している。後送病院の不足があり、バックアップ体制を強化する必要がある。今後、医師会、医療機関との連携を強化していく必要がある。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 質の高い持続可能な二次救急医療をさらに確立する。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標														
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名		保険年金課		指標名 健康診査受診率										備考		
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続		○		後期高齢者医療事業特別会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位												
事務事業名 高齢者保健事業		事業に関連するSDGs		ソフト		○ 予算		3 1 1		目標										実績
<事業概要> 高齢者が地域で健康的な生活を送ることができるよう、保健事業と介護予防の一体的な実施により健康増進とフレイルに努める。				ハード		細目		01-高齢者保健事業		達成率										達成度
				市単独				(関係法令・市条例・計画等)		100.8% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%										A
令和5年度 事務事業実績																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1 高齢者に対する個別的支援 ・低栄養の対象者29名に事業案内を送付 初回訪問2名、2回目訪問1名、未返信者訪問9名 ・口腔フレイルの対象者91名のうち86名に事業案内を送付 初回訪問5名、2回目訪問4名、未返信者訪問17名 ・健康状態不明者の対象者145名のうち138名に事業案内を送付 未返信者訪問52名 2 通いの場等への積極的な関与 ・難聴講演会 2回開催 延べ150名参加 ・健康講話 13回開催 延べ263名参加 ・健康測定会 3回開催 延べ80名参加																		
事業の財源		決算額		367千円		国庫支出金		0千円												
						府支出金		0千円												
						市債		0千円												
						その他		367千円												
		決算書ページ		464ページ		一般財源		0千円												
職員数/人件費		正職員		1.00人		正職員以外の その他職員		1.00人												11,029千円

令和7年度 実施計画
 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考		
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・低栄養で評価までできた1名については、蛋白質の摂取を心掛け体重増加・握力増強につながり改善が見られた。 ・口腔で、初回面接で歯科の受診勧奨を行い、受診につながったのは3名(60%)であった。歯科衛生士が訪問することで、口腔状態に合わせた個別の歯科指導ができ、対象者の満足度が高かった。その結果受診につながっている。 ・健康状態不明者では元気に過ごされている方がおられる反面、医療機関にかかりたくない方も多く、高齢者の実態把握を継続していく必要がある。訪問時期が年末から2月になり、年度末評価をKDBシステムで確認できなかった。 ・難聴講演会では1回目を保健センターで実施し、44名もの参加があり、対象者の関心の高さが見受けられた。そのため、2回目はより大きい会場(イオンモールりんくう泉南)にて開催し、100名定員に対し、106名の参加となった。		<改善内容> 低栄養や口腔など個別的支援で介入できた方には、効果・改善が見られた。そのため介入者の増加につながるよう、事業案内がわかりやすいものに工夫したり、家庭訪問以外にも支援できるよう健康測定会を実施し参加勧奨を行う。 健康状態不明者の訪問時期を早めて、評価を年度内に行えるようにする。 75歳の新規加入者を訪問することで、健康診査・歯科健康診査等の受診勧奨を行うとともに、健康づくりや包括支援センターの情報提供が網羅的に実施できる。 令和6年度より、保健師・管理栄養士に加えて歯科衛生士の毎日勤務により、より一層タイムリーにオーラルフレイルについても支援が可能となる。		事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 個別的支援については、前年度の健診結果から対象者が抽出されるため、健康診査・歯科健康診査の受診率向上が必須となる。新規加入者の訪問時に声をかけ、ポピュレーションアプローチ等の機会に受診勧奨を継続していく。フレイル認知度がフレイル予防への行動変容につながるポピュレーションアプローチの評価指標の1つであるため、フレイル予防を目的に、健康教室や健康相談を実施し、フレイル認知度の向上を目指す。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標														
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名		指標名														備考
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続 ○		保健推進課		ゲートキーパー研修受講者数														備考
事務事業名 成人健康増進事業		事業に関するSDGs		会計名 一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位														備考
<事業概要> 市民が自らの健康を意識し、生活習慣の見直しや改善に取り組めるよう関係機関と連携し、環境整備を行い、健康づくりを支援する。 また、誰も自殺に追い込まれることのない泉南市を目指す。泉南市自殺対策計画に基づき自殺対策を支える人材(ゲートキーパー)の育成に取り組む。		 		款項目 4 1 5 細目 01-成人健康増進事業 (関係法令・市条例・計画等)		目標値 目標 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 人 実績 34 達成率 85.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 達成度 A														毎年市職員20人 市民20人養成
健康増進法、健康せんなん21、食育推進計画、自殺対策基本法、泉南市自殺対策計画																				
令和5年度 事務事業実績																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1. 地域におけるネットワークの強化 ・健康づくりボランティア(食生活改善推進協議会・道草会)の活動支援を実施(12回 延べ174人) 2. 人材育成 ・ゲートキーパーの養成(2回、34人) ・ヘルスメイト養成講座の実施(参加延べ46人) 3. 住民への啓発と周知 ・こころの健康に関するリーフレットを作成し、配布。 ・栄養だよりを年4回発行し、食に関する知識の啓発を実施。 4. 居場所づくり、相談体制の充実 ・健康相談(延べ136人) ・健康教室(5教室 延べ240人) 5. 高齢者対策、生活困窮者対策、勤務・経営者対策の充実 泉南市自殺対策推進本部会議をはじめ、各種連絡会により関係機関の連携強化及び事例を通じた協議・調整を実施。				令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定														
事業の財源 決算額 1,945千円 国庫支出金 0千円 府支出金 376千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 235ページ 一般財源 1,569千円																				
職員数/人件費 正職員 0.70人 正職員以外の その他職員 0.40人 6,687千円																				

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組														備考		
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 健康教室について、保険年金課と共催にて実施(循環器疾患予防教室)する等、参加者数の増加のための取組を実施しているが、参加者数は横ばいであり、開催方法や周知方法の検討が必要である。 自殺対策については、地域におけるネットワークの強化のため、庁内及び関係機関との会議等を実施し、ゲートキーパーの養成では、職員及び市民向けにそれぞれ研修を実施した。また、市民向けのこころの健康講座として睡眠をテーマに実施し、例年より多くの参加があった。子どもへの取組として、小学5・6年生及び中学生への相談窓口リーフレットの配布や教員向けの研修を実施した。		<改善内容> 健康教室の対象者が参加しやすい日時を設定し、新たな参加者及び参加者数の増加を図る。 自殺対策については、自殺対策を支える人材を育成するため、引き続きゲートキーパー養成研修を実施する。また、住民がこころの健康について理解し、また必要に応じて相談できる窓口を把握できるよう、周知啓発を行う。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 引き続き住民の健康づくりを支援するため、健康に関する取組を実施し、より多くの住民に啓発するため、リーフレットに加えてSNSの活用等、より効果的な方法を検討する必要がある。														備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標														
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名		がん検診受診率														備考
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続 ○		保健推進課		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位														胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診の受診率の平均 (令和5年度より対象者数の算出を変更)
事務事業名 成人健康診査事業		ソフト ○		一般会計		目標														
事業に関するSDGs		ハード ○		02-成人健康診査事業		実績														
<事業概要> 健康増進法(19条の2)に基づき健康増進事業(市町村事業)としてがん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)検診を実施する。また、基本健康診査と保健指導(30歳代と生活保護受給者)、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診を実施する。他に前立腺がん検診、石綿読影調査を実施する。		市単独		(関係法令・市条例・計画等)		達成率														
		健康増進法、健康せんなん21計画				達成度														
令和5年度 事務事業実績		1. がん検診 集団検診・個別検診実施																		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1. がん検診 集団検診・個別検診実施 ・胃がん検診(個別、集団17回、受診者数807人) ・大腸がん検診(個別、集団17回、受診者数2483人) ・肺がん検診(集団17回、受診者数1073人) ・乳がん検診(個別、集団11回、受診者数1195人) ・子宮がん検診(個別、集団9回、受診者数1774人) ・内、日曜日(4回)、特定健診同時実施(6回) 2. 啓発・受診勧奨 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性 356件 乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性 317件 個別勧奨通知:561件																		
事業の財源		決算額		国庫支出金																658千円
		51,012千円		府支出金																2,512千円
				市債																0千円
				その他																968千円
		決算書ページ		一般財源																46,874千円
職員数/人件費		正職員		正職員以外の その他職員																14,649千円

令和7年度 実施計画
⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考		
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 日曜日検診の実施や、特定健診との同時実施など、受診機会を増やし受診率向上に向けた取組を推進しているが、受診者数は横ばいである。受診率向上のため、検診の実施方法及び周知方法の工夫を含めた検討が必要である。		<改善内容> 受診希望者の多い特定健診同時実施(胃・大腸・肺がん検診)の回数を増やし、また新たな取組として、特定健診と乳がん検診の同時実施を行うことで、受診者数の増加を図る。協会けんぽと、個別検診の周知について連携を図り、受診勧奨を行う。		事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、各がん検診の受診者数が減少し、その後徐々に受診者数は改善しているが、依然受診率は低迷している。 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金を活用した個別通知や、チラシ配布等による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を行う必要がある。 また、受診率やプロセス指標により、検診の精度の現状を把握し、必要に応じて改善を図る。		

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築くつながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①地域共生社会の実現 ◇「属性を問わない相談支援」や「地域づくりに向けた支援」等を「多機関協働」により、一体的かつ重層的に整備する支援体制を構築し、誰一人取り残さない地域の実現を図ります。 ◇市民主体の地域での見守り活動を促進させるため、様々なニーズに適した効果的な情報発信により理解を促すとともに、活動の担い手の発掘や育成を促進し地域の支援体制の強化を図ります。 ◇成年後見制度に関する支援体制の強化を図るため、成年後見総合センターを中核機関として、地域における権利擁護の普及啓発や利用促進を進めます。 ②生活困窮者福祉の充実 ◇生活困窮者に対する緊急かつ一時的な各種給付や相談支援、就労支援により、その自立を支援します。 ◇生活困窮者やヤングケアラー、引きこもり等の把握に努め、自立に至るまでの支援を行います。 ◇貧困の連鎖により生活困窮に陥ることがないように、子どもに対する学習支援を行います。
施策	17	地域福祉・困窮者対策											
目指すまちの姿	誰も取り残されることがない、やさしさあふれる支え合いのまち												
施策に関する成果指標	生活困窮者に対する支援や、高齢者、障害のある人への生活支援・福祉サービス等、支援を必要とする人が誰一人取り残されることがなく、適切に利用できる体制づくりにより、やさしさがあふれる支え合いのまちづくりに取り組みます。												
指標項目 就労達成者数 進捗状況 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 備考 目標 実績 達成率 達成度	基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考								
	27件		55件		生活困窮者等の未就労者が自立支援プログラムを受講し、就労した人数								
	進捗状況												
	備考												
	27	30	34	37	40	43	46	49	52	55			
40													
148.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
A													
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価	
4-17-① 成年後見制度利用促進事業【福祉保険部】 4-17-① 生活困窮者支援等のための地域づくり事業【福祉保険部】 4-17-② 自立相談支援事業【福祉保険部】 4-17-② 就労準備支援事業【福祉保険部】 4-17-② 家計改善支援事業【福祉保険部】												【福祉保険部】 取組① 成年後見制度利用促進事業として、泉南・田尻成年後見総合センターを開設し、初年度は64人の新規相談、うち7件が成年後見制度につながった。引き続き、周知、啓発活動を通じ、利用促進に努めるとともに、地域共生社会の実現を目指し、高齢、障害各分野の支援機関等と連携を取り、支援内容の充実を図っていく。地域づくり事業として福まちサポートリーダーの養成研修を行い、新たに22人を認定した。引き続き地域共生社会の実現に向け、取組を行っていく。 取組② 自立相談、就労準備、家計改善事業を一つの窓口で一体的に行い、生活困窮者支援に取り組んだ。しかし、全ての事業について潜在的に支援を必要としている人への事業の周知が必要であり、今後取り組んでいく必要がある。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標											
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名		指標名 予測ニーズに対しての制度の利用割合											備考
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											要介護認定者の内、日常生活自立度判定基準Ⅱ以上の独居高齢者と制度利用者の割合
事務事業名 成年後見制度利用促進事業		ソフト ○		予算 款項目		目標 15.0 16.0 17.0 18.0 19.0 20.0 21.0 22.0 23.0 24.0 %											
事業に関するSDGs		ハード ○		細目		実績 15.9											
<事業概要> 成年後見制度の利用促進のため、総合窓口を開設するとともに、広報・啓発をおこない、また地域における権利擁護ネットワーク(協議会)を形成し、その運営する事業を委託する。		市単独		(関係法令・市条例・計画等)		達成率 106.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%											
		成年後見制度の利用の促進に関する法律 成年後見制度利用促進計画				達成度 A											
令和5年度 事務事業実績																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動(7回)・講座、研修の実施(6回) 2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応(64件) ・専門職による専門相談(61件) 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会(0件) ・サポートチームへの支援・0件 ・市民後見人の活動支援・1回 4. 協議会の運営 ・協議会(2回)・運営協議会(3回)・検討部会(12回) ・成年後見制度の利用につなげた件数(7件) ※件数については、本市分のみを記載。				令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定											
事業の財源		決算額		国庫支出金													
		10,858千円		府支出金		2,511千円											
				市債		0千円											
				その他		3,828千円											
		決算書ページ		一般財源		4,519千円											
職員数/人件費		正職員		正職員以外の その他職員		0.50人 0.00人 3,889千円											

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容		<成果・課題> <成果>令和5年度(事業初年度)においては、広報誌の折込チラシや地域啓発活動・研修会を行い、地域の住民に成年後見制度の仕組み等の説明を中心に行った。その結果相談件数も徐々に増え、下半期になれば支援関係者からの問い合わせが多く寄せられた。権利擁護の支援において、成年後見制度に対する関心が高くなったと考えられる。一方で、センター開設当初は情報による支援が中心となっていたが、下半期には申立て書類の作成等を丁寧に進めることが出来るようになり、継続支援が多くなった。 <課題>泉南・田尻成年後見センターの役割として、チーム支援を積極的に行い、高齢・障害分野の各支援機関を中心に連携し、支援内容の充実を図っていくことが必要である。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> ・引き続き、泉南・田尻成年後見センターの普及啓発に努められるように、左記の内容の通り実施していく。 ・後見人の支援機能を強化するため、親族後見人に対して相談会の場を設定する。次に、サポートチームへの支援については、関係機関等のケース会議へ積極的に参加し、情報共有・助言等を行っていく。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組						備考	
						事業の方向性		事業の方向性と取組の内容							
						1 現状維持 ○		・普及啓発を基本に、出前講座の機会を増やし、権利擁護に対する知識向上を目指し、研修の機会を確保していく。 ・市民後見人の活動支援業務について、親族・市民後見人からの相談対応や、裁判所への提出書類作成支援等の活動支援を実施し、市民後見人のサポート体制を構築していく。							
						2 見直して継続									
						重点化									
						手段改善									
						効率化(コストダウン)									
						規模縮小									
						事業統合									
						3 休止・廃止									
						4 完了									

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標														
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名		指標名 新規福まちサポートリーダー数										備考				
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位														
事務事業名 生活困窮者支援等のための地域づくり事業		ソフト ○		予算		目標 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 人														
事業に関連するSDGs		ハード		款項目		実績 22														
<事業概要> 泉南市として生活福祉課が長寿社会推進課で実施していた福まちサポートリーダーの養成を引き継ぎ、持続可能な地域のつながりを作り、将来的な民生委員や地区福祉委員の担い手となる人を増やしていく。		市単独		細目		達成率 110% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%														
				(関係法令・市条例・計画等)		達成度 A														
社会福祉法																				
令和5年度 事務事業実績																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		市民に向けて福まちサポートリーダー養成講座を8回実施。新たに福まちサポートリーダーを22人認定し地域づくりを進めた。 既に認定済みの方に対し、フォローアップ研修を1回実施し、現状の悩みや状況把握を行い、継続的に続けてもらうよう努めた。																		
事業の財源		決算額		国庫支出金		465千円														
		931千円		府支出金		0千円														
		192ページ		市債		0千円														
		192ページ		その他		0千円														
		192ページ		一般財源		466千円														
職員数/人件費		正職員		0.80人		正職員以外の その他職員		0.00人		6,222千円										

令和7年度 実施計画
 ⇒ 令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容		Check 3		<成果・課題> 新たに福まちサポートリーダーとして22人を認定し、地域づくりを進めてきた。受講者は高齢者が多く、若い世代・子育て世代へと広げていく必要があるが、若い世代・子育て世代は忙しく、受講者を増やすことが難しい。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> PTA協議会や、子育て世帯に係る団体等を通じた周知活動を行うことで、新たな世代や年齢層等より多くの受講者を集める。 あわせて、チラシのレイアウトやキャッチフレーズを改善することや、申し込みを電子申請でも受け付けるように変更した。 また、介護事業所、障害事業所を中心に福まちサポートリーダーに関する啓発を行う。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 福まちサポートリーダーの養成は継続する。それとあわせ、将来的な民生委員をはじめとする地域の担い手不足を解消するため、福まちサポートリーダーとなった方々の協力を得る。福まちサポートリーダー養成講座内に民生委員に関する内容を十分に盛り込み、市民に広く民生委員の存在を認知していただく。 また、養成した福まちサポートリーダーに活躍できる場を提供するため、子どもの学習支援や子ども食堂のボランティア等について積極的に案内を行う等、福まちサポートリーダーが地域づくりを担う仕組みの提案等を行う。		備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標																	
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名		生活福祉課										備考							
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続	○	会計名		一般会計																	
事務事業名 自立相談支援事業		ソフト	○	予算		款項目		3		1		1											
事業に関連するSDGs		ハード		細目		07-自立相談支援事業																	
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、就労支援等を中心に自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。				(関係法令・市条例・計画等)																			
社会福祉法																							
指標名		就労達成者数																					
R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		単位			
目標		27		30		34		37		40		43		46		49		52		55		人	
実績		40																					
達成率		148.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			
達成度		A																					

令和5年度 事務事業実績	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	各種相談支援事業を実施する。 ・自立相談支援事業 新規相談230件 支援実施延べ回数 4644件 プラン作成件数 133件 就労者 40件 フードバンク提供 38件
事業の財源	決算額 11,447千円 国庫支出金 8,585千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 191ページ 一般財源 2,862千円
職員数/人件費	正職員 0.20人 正職員以外の その他職員 0.00人 1,555千円

令和7年度 実施計画
 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4	令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考
事務事業の改善内容	<成果・課題> 自立相談として新規相談230件受付し、困っている人のよ りどころとなることができた。 社会情勢の影響もあり、相談内容が、複雑化、困難化して いく傾向にある。	<改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受 けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを含めた新規相談者の受け入れを増やし、 就労準備支援、家計改善支援事業を含めた伴走型支援を 展開していく。	事業の方向性		事業の方向性と取組の内容		
			1 現状維持 <input type="radio"/>	2 見直しで継続 <input type="radio"/>	重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合	困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り 組んでいく。 子ども食堂に対して実施しているフードドライブや、相談 者の子の学習支援事業への誘導等、市で実施している他 事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応して いくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包 括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。	
Check 3			3 休止・廃止	4 完了			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標										
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名		指標名										備考
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続 ○		会計名		就労達成者数										
事務事業名 就労準備支援事業		ソフト ○		予算		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位										
事業に関連するSDGs		ハード		款項目		目標										
<事業概要> 生活困窮者に向けて就労につなげていく前段階として、就労できる能力を身に着ける就労準備を進めることで、自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る				09-就労準備支援事業 (関係法令・市条例・計画等)		実績										
						市単独		達成率								
社会福祉法						達成度										
令和5年度 事務事業実績																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		各種相談支援事業を実施する。 ・就労準備支援事業 ひきこもりの脱却、必要な制度、サービス、医療機関へのつなぎ、就労体験先の開拓等を実施 就労準備支援利用者 9名 支援回数 47件 支援延べ回数 213件				令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定										
事業の財源		決算額		国庫支出金												
		8,277千円		5,518千円												
				府支出金												
				0千円												
				市債												
				0千円												
				その他												
				0千円												
職員数/人件費		決算書ページ		一般財源												
		191ページ		2,759千円												
		正職員		0.10人												
		正職員以外の その他職員		0.00人												
				778千円												

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考		
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ひきこもりや社会的接点がない方の足掛かりとして利用されるケースもあり、社会参加・就労を目指して9名の方が利用した。潜在的な制度を利用すべき対象者等がまだまだいると思われるが、顕在化しにくい。		<改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。 協力事業所を募り、社会参加や就労体験の場の確保を図るほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標											
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名		家計改善達成者数											備考
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											
事務事業名 家計改善支援事業		ソフト ○		予算		目標 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 人											
事業に関連するSDGs		ハード		細目		実績 20											
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、生活困窮世帯の家計状況を改善し、自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る		市単独		12-家計改善支援事業		達成率 400% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%											
		社会福祉法		(関係法令・市条例・計画等)		達成度 A											
令和5年度 事務事業実績																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		各種相談支援事業を実施する。 ・家計改善支援事業 自立支援プラン作成40件 家計簿作成 38件 債務整理 15件 貸付のあっせん 7件 滞納の解消改善した件数 20件				令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定											
事業の財源		決算額		国庫支出金													4,917千円
		7,376千円		府支出金													0千円
				市債													0千円
				その他													0千円
		決算書ページ		191ページ													2,459千円
職員数/人件費		正職員		0.10人													778千円
		正職員以外の その他職員		0.00人													

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容		<成果・課題> 想定以上の利用者がおり、40件のプラン作成となった。事業利用期間が長くなる傾向があり、対応人員のスキルアップや整理等が必要となる。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組						備考			
		Check 3						事業の方向性		事業の方向性と取組の内容							
								1 現状維持 ○		困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。							
								2 見直して継続		家計管理のための支援、弁護士へのつなぎ作業のほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。							
								重点化									
								手段改善									
								効率化(コストダウン)									
								規模縮小									
								事業統合									
								3 休止・廃止									
								4 完了									

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①地域包括ケアシステムの推進 ◇多職種による連携を強化し、地域の多様な主体による支援を行う生活支援体制の整備を図ります。 ◇介護サービス充実と質の向上、担い手の確保を図り、「WAO(輪を)！ SENNAN」の実現に向け、高齢者が要介護状況になった場合でも、可能なかぎり住み慣れた地域で安心して生活できるように、泉南市独自の地域包括ケア体制を深化・推進します。 ②介護予防の推進 ◇健康でいきいきとした高齢期を過ごし、健康寿命の延伸を実現するため、一人ひとりが健康意識を高め、望ましい生活習慣を身につけ、疾病予防や生涯にわたる健康づくりを支援する取組を推進します。 ◇要支援者や自立した生活を維持することが困難な高齢者を対象に、介護予防や生活支援サービス等を総合的に提供します。 ◇地域住民が気軽に集える居場所の普及啓発、実施場所が増えるよう立ち上げ支援を行い、高齢者の活動的な生活、社会的な交流、身体的・精神的な充足を通して介護予防を図ります。 ③持続可能な介護サービスの充実・強化 ◇高齢者一人ひとりができるかぎり住み慣れた地域で生活を続けられるようなサービス提供体制の充実を図り、保健、医療、福祉、介護サービスの連携強化を進めます。 ◇要介護認定、事業者支援、給付実績の点検等を通じ、費用の効率化と介護給付の適正化を図ります。
施策	18	高齢者福祉											
目指すまちの姿	健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けられるまち												
	市民が生涯を通じて生きがいを持ちながら健やかに暮らすことができ、支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進し、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考						
	介護予防教室参加者数		6,456人		10,000人		延べ人数を記載						
	進捗状況												
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
目標	8,600	8,755	8,910	9,065	9,220	9,375	9,530	9,685	9,840	10,000			
実績	9248.0												
達成率	107.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A												
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価	
4-18-① 包括的支援事業【福祉保険部】 4-18-② 介護予防普及啓発事業【福祉保険部】 4-18-② 地域リハビリテーション活動支援事業【福祉保険部】 4-18-③ 介護給付等費用適正化事業【福祉保険部】												【福祉保険部】 取組① 個々の高齢者の状況や変化に対応し介護サービス等支援につなげた。今後も多様化・複雑化する生活課題に対応できるよう、地域包括支援センターの体制の充実に努めるとともに、多職種間の連携を推進していく。 取組② 介護予防普及啓発事業については、地域でのMCI予防教室を通じ、指標の目標値を上回っているが、より多様な場での活動を進め、介護予防の基本的な知識の普及啓発に取り組んでいく。 地域リハビリテーション活動支援事業については、リハビリテーション専門職による短期集中型予防教室を実施し、高齢者の生活改善を行った結果、指標の目標値を上回った。引き続き、生活行為の改善を目的とし、効率的な介護予防に努める。 取組③ 認定審査にかかる全ての認定調査票の点検や、全ての新規ケアプラン点検を行った。引き続き過不足のない適正な介護サービス及び介護給付につながるよう、各種の点検に努める。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標										
○ 施策 18 高齢者福祉		新規		担当課名		長寿社会推進課										
○ 主な取組 ① 地域包括ケアシステムの推進		継続 ○		会計名		介護保険事業 特別会計										
事務事業名 包括的支援事業		ソフト ○		予算		目録										
事業に関するSDGs		ハード		款項目		3 3.6.1 高齢者の健康と生活の質の向上 11 11.4.1 高齢者の生活の質の向上										
<事業概要> 地域包括支援センターを設置し、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行い、地域包括ケアシステム構築のため、各種事業に取り組む。		市単独		細目		01-包括的支援事業										
				(関係法令・市条例・計画等)		目標値										
				介護保険法、泉南市地域包括ケア計画		指標名 認知症サポーター養成人数(累計) 備考 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位 目標 20,000 20,750 21,500 22,250 23,000 23,750 24,500 25,250 26,000 26,750 人 実績 20,531 達成率 102.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 達成度 A										
令和5年度 事務事業実績																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1. 第1号介護予防支援事業 介護予防ケアプラン件数(なでしこりんくう 4,478件/六尾の郷 4,682件) 2. 総合相談支援業務 相談件数(なでしこりんくう 8,249件/六尾の郷 7,312件) 3. 権利擁護業務 高齢者の虐待防止、困難事例への対応、成年後見制度の普及啓発や利用促進に向けた取組を行った。 (なでしこりんくう 利擁護467件/高齢者虐待 77件) (六尾の郷 権利擁護 548件/高齢者虐待 101件) 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 医療機関、施設と在宅との連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。 (なでしこりんくう 1528件/六尾の郷 677件) 5. 包括的支援事業 高齢者の心身の状況や実態、必要な支援を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保険や医療、福祉サービス、施設及び制度の利用につなげる等の支援を行った。				令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定										
事業の財源		決算額		国庫支出金		19,056千円										
		49,497千円		府支出金		9,528千円										
		446ページ		市債		0千円										
		446ページ		その他		11,384千円										
		446ページ		一般財源		9,529千円										
職員数/人件費		正職員		1.20人		正職員以外の その他職員 0.00人										
						9,332千円										

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容		Check 3		<成果・課題> <成果>個々の高齢者の状況やその変化に対応し、介護保険サービスを中核とした様々な制度につなぎ、他機関と連携することにより、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援することができた。 <課題>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、今後も引き続き、総合相談による迅速な対応を行い、介護支援専門員の活動を支援し、医療や関係機関との連携をさらに強化していく必要がある。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> 総合相談による迅速な対応を行うとともに、介護支援専門員の活動を支援し、定期的な包括会議の開催、包括支援センターへの訪問など、より一層の関係機関の連携に努める。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 地域包括支援センターを支援し、地域住民の心身の健康維持、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とし、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う。		備考	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標													
○ 施策 18 高齢者福祉		新規		担当課名		指標名 MCI(軽度認知障害)予防教室参加者数(延べ人数)										備考			
○ 主な取組 ② 介護予防の推進		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位													
事務事業名 介護予防普及啓発事業		ソフト ○		予算		目標 8,600 8,690 8,780 8,870 8,960 9,050 9,140 9,230 9,320 9,420 人													
事業に関するSDGs		ハード		款項目		実績 9,248													
<事業概要> 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発、講演会や相談会等の開催、教室を行う。		市単独		細目		達成率 107.5% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%													
				03-介護予防普及啓発事業		達成度 A													
				(関係法令・市条例・計画等)															
				介護保険法、泉南市地域包括ケア計画															
令和5年度 事務事業実績																			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1 フレイル予防の啓発 地域において介護予防に資する活動が広く実施されるよう、専門的知見を有する者によるフレイル予防に関する講座を実施した。また、地域における自発的な介護予防活動の支援を行った。 理学療法士による公開講座 参加者55人 地域の通いの権説明会 4回所で実施 (延べ27人参加) 2 MCI予防教室の実施 MCI予防運動及び運動器の機能向上、認知機能低下予防、口腔機能向上プログラムの実施 MCI予防教室実績 泉南ふれあいの里 295回 (延べ2,320人参加) さくら 268回 (延べ2,888人参加) きぼうの輪 291回 (延べ2,088人参加) ほしぞら 287回 (延べ1,952人参加) 3 泉南市食生活改善推進協議会による食についての普及啓発 高齢者の栄養改善のための、カルシウムやたんぱく質の有効性の説明や手軽に摂取できるアドバイスを行った。 15箇所で開催 (延べ199人参加)												令和7年度 実施計画 →令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定					
事業の財源		決算額		国庫支出金		2,864千円		府支出金		1,434千円		市債		0千円		その他		5,738千円	
		決算書ページ		451ページ		一般財源		1,439千円											
職員数/人件費		正職員		1,00人		正職員以外の その他職員		1,00人		11,029千円									

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価																				
事務事業の改善内容		Check 3		<成果・課題> <成果>街かどデイハウス事業所での介護予防教室を実施し、介護予防に関する普及啓発を行い、地域住民の介護予防に関する意識を向上させることができた。 また、地域で住民主体の通いの場が展開されるよう、介護予防普及啓発に関する説明会を実施し、介護予防の場を広めた。 <課題>身近な場所で参加者自らが、介護予防の活動が行えるように自主的なグループづくり等をさらに促進する必要がある。				令和6年度の改善の取組 <改善内容> 引き続き、地域において介護予防のための活動を広く実施し、地域の高齢者がより一層、自らの意思で活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指していく。 別途、認知症検診事業において、認知症の早期発見、早期診断を目的に、65歳以上を対象とした「もの忘れ検診」を実施予定である。				Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 もの忘れ検診事業の実施により得られた問診票等の結果を活用し、早期対応を図ることで、(仮)認知症条例の示す理念をもとに、生きがいをもち住み慣れたまちで自分らしく暮らすことができるまちづくりに寄与する。		備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標										
○ 施策 18 高齢者福祉		新規		担当課名		指標名										備考
○ 主な取組 ② 介護予防の推進		継続 ○		会計名		短期集中型介護予防教室参加者数(延べ人数)										
事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業		ソフト ○		予算		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位										
事業に関するSDGs		ハード		細目		目標値										
<事業概要> 地域における介護予防の取組みを機能強化するため、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。		3 持続可能な開発目標 11 持続可能な都市		介護保険事業特別会計 05-地域リハビリテーション活動支援事業 (関係法令・市条例・計画等)		目録 目標 400 420 440 460 480 500 520 540 560 580 人 実績 550 達成率 137.5% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 達成度 A										
		市単独		介護保険法、泉南市地域包括ケア計画												

令和5年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1 地域ケア個別会議の開催 検討事例件数 36件 居宅介護支援事業所の個別ケースについて検討を行う会議で、経過や改善点の報告を受けるなどの振り返りを行い、介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図った。なお、事業所、市、包括、地域の専門職(栄養士、PT等)が参加している。		2 短期集中型介護予防教室の実施 開催回数 103回		3 リハビリテーションに関する専門職による支援 リハビリテーションに関する専門職による予防教室を実施し、生活行為の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、住民主体の通いの場等で、介護予防の取組について技術的助言を行った。		令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定															
事業の財源		決算額		国庫支出金		1,337千円		府支出金		670千円		市債		0千円		その他		2,679千円					
		5,358千円		一般財源		672千円		決算書ページ		451ページ		職員数/人件費		正職員		1,00人		正職員以外の その他職員		1,00人		11,029千円	

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価

事務事業の改善内容		<成果・課題> <成果>短時間で集中的に運動することで、運動機能向上と生活課題の改善について効果があった。 <課題>短期集中型介護予防教室において、生活課題の改善に加えて、趣味活動などの活動や参加につなげていく関わりが必要である。		令和6年度の改善の取組 <改善内容> 引き続き、短期集中型介護予防教室を実施し、生活行為の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、高齢者が自らの健康づくりや介護予防への取組を実践していけるような環境を整えていく。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考
Check 3						事業の方向性		事業の方向性と取組の内容		
						1 現状維持 ○		介護予防の取組から、高齢者の自立支援、重症化防止の推進を図り、高齢者が地域で生きがいを持って活動し、社会参加する機会を増やす。		
						2 見直して継続				
						重点化				
						手段改善				
						効率化(コストダウン)				
						規模縮小				
						事業統合				
						3 休止・廃止				
						4 完了				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標										
○ 施策 18 高齢者福祉		新規		担当課名		要介護認定の適正化(認定調査票の事後点検)										備考
○ 主な取組 ③ 持続可能な介護サービスの充実・強化		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位										実績値は実際の認定申請件数を上回らない。
事務事業名 介護給付等費用適正化事業		ソフト ○		予算		目標 3,060 3,100 3,150 3,200 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 件										
事業に関するSDGs		ハード		款項目		実績 2,826										
<事業概要> 介護給付を必要とする受給者を適切に認定する。過不足のないサービスを提供できるよう事業者を促す。		市単独		細目		達成率 92.4% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%										
		(関係法令・市条例・計画等)		02-介護給付等費用適正化事業		達成度 A										
令和5年度 事務事業実績		介護保険法、泉南市地域包括ケア計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		1. 要介護認定調査事後点検 要介護認定調査事後点検では、要介護・要支援認定申請があり、最終認定決定するまでの全ての対象について点検を実施した(2,826件)。 2. ケアプラン点検 ケアプラン点検は、すべての新規プランと、更新・暫定プランについても点検を実施した(492件)。 3. 医療突合 国保連合会に委託し、介護給付費の請求と医療保険を利用した請求とを適宜突合せ審査を実施した。 4. 縦覧点検 国保連合会に委託し、複数月における算定回数確認や事業所間等の給付の整合性の確認を適宜実施した。 5. 住宅改修等の点検 住宅改修の点検にあたり、書面での点検実施(329件)に加え、ケアマネジャー同行の施工後現場確認も実施した(3件)。また、福祉用具購入の書面点検を実施した(267件)。		令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定												
事業の財源		決算額		国庫支出金												
		23,578千円		9,078千円												
				府支出金												
				4,539千円												
				市債												
				0千円												
				其他												
				5,422千円												
		決算書ページ		一般財源												
		449ページ		4,539千円												
職員数/人件費		正職員		1.00人												
		正職員以外の その他職員		0.00人												
				7,777千円												

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考	
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> <成果>認定調査票及び主治医意見書の内容を点検し、記載内容が過不足なく適切であるかを確認することで、申請者の認定の必要性について検証するとともに、最終決定権者である認定審査会における議論の平準化に資することができた。 また、住宅改修の点検にあたっては、施工後の現場確認も少数ながら実施を始めることができた。 <課題>今後、後期高齢者数が増加するとともに申請件数も増加が予測されるため、対応できる人員配置の見直し等事務効率向上のための検討が必要である。		<改善内容> 窓口対応時間を短縮するため、必要であれば申請における聞き取り事項等の変更や電子申請受付を実施する。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 認定調査票及びケアプランの点検等については、ご本人の意思をできるだけ尊重し、生活状況等を鑑みた上で、自立した生活のため、過不足のない給付につなげる。また、申請件数等の状況を鑑みて執行体制に見直しが必要であれば、委託業者との変更契約も視野に入れ、事業を継続していく。	

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①共生に向けた啓発の充実 ◇多様な交流や啓発により障害者差別解消法や、合理的配慮等の障害に関する正しい知識を知ることにより、障害や障害のある人・子どもに対する正しい理解や認識を深めます。 ②身近な地域で暮らすための支援 ◇障害のある人・子どもの心身の状況やニーズを的確に把握し、心身の健康の維持・増進・回復を図るため、関係機関と連携しながら、リハビリテーション体制等の充実、必要な障害福祉サービス、障害児通所支援等への給付を行います。 ◇障害のある人の相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを設置し、関係分野との連携のもと、障害のある人の地域移行や権利擁護の推進、相談支援体制の充実を図ります。 ③ 自立と社会参加の支援 ◇療育から教育、就労へとそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援、スポーツや文化活動等、その人らしい生活を送ることができるよう、社会参加の促進に努めます。 ◇就労支援事業所や企業等との連携、身近な地域での支え合い・助け合い活動を活性化し、障害のある人の就労機会の拡大、住まいの場の確保や住みやすい環境整備を進めます。				
施策	19	障害福祉															
目指すまちの姿	障害のある人への社会的な障壁を取り除く必要なサービスや支援により、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまち 障害のある人やその家族が、地域の中で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、ユニバーサルデザインによるまちづくりや障害のある人への理解を促進し、それぞれのライフステージに応じて必要な障害福祉サービスの提供や相談支援体制の充実に取り組みます。																
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考										
	福祉施設から一般就労への移行者数		13人		25人		福祉施設(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業所)										
	進捗状況																
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考					
	目標	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	令和5年度公表分(令和4年度実績)					
実績	18																
達成率	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
達成度	A																
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価					
4-19-① 地域生活支援事業【福祉保険部】 4-19-② 障害者相談支援事業【福祉保険部】 4-19-③ 障害者自立支援給付事業【福祉保険部】												【福祉保険部】 取組① 障害理解促進研修事業の実施やホームページ等による啓発を通して、令和6年度以降も障害のある人の理解を促進し、社会参加の促進に努める。 取組② 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付や児童福祉法に定める障害児通所給付を実施した。今後も障害のある人の相談支援体制を充実し、関係機関との連携のもと、障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるよう事業の実施に努める。 取組③ 障害のある人がライフステージに応じ、その人らしい生活を送ることができるよう、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付や児童福祉法に定める障害児通所給付を実施した。今後も就労支援事業所との連携による就労支援の充実や地域や関係機関との連携のもと、住みやすいまちづくりに努める。					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標															
○ 施策 19 障害福祉		新規		担当課名		指標名											備考				
○ 主な取組 ① 共生に向けた啓発の充実		継続 ○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位															
事務事業名 地域生活支援事業		ソフト ○		予算		目標															
事業に関連するSDGs		ハード		款項目		実績															
<事業概要> 障害のある人が地域の中で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、障害のある人の理解を促進し、社会参加を促進するため、事業を実施する。		市単独		細目		達成率															
		(関係法令・市条例・計画等)		05-地域生活支援事業		達成度															
障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)																					
令和5年度 事務事業実績																					
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2		障害のある人の地域での生活を支えるため以下の様な事業を実施した。 ・理解促進研修・啓発事業 令和5年11月26日(日)イオンホール 67名参加 ・手話通訳者設置 ・手話通訳者派遣(173件) ・手話奉仕員等養成講座(全61回実施) ・精神障害者等地域活動支援センター事業 (延べ利用者数:1,473人、相談件数:1,617件) ・日常生活用具給付事業(1,540件) ・日中一時支援(延べ292人利用) ・移動支援事業(16,517時間/187人利用) ・訪問入浴サービス、成年後見制度利用支援事業など												令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定							
事業の財源		決算額		国庫支出金																	
		83,262千円		府支出金																	
				市債																	
				その他																	
		決算書ページ		200ページ																	
		一般財源		49,121千円																	
職員数/人件費		正職員		1,411		正職員以外の その他職員		0,90													

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価																		
事務事業の改善内容		Check 3		<成果・課題> 各事業の実施により、障害のある人の地域での生活がより充実するよう支援することができた。 今後も利用希望者の増加が見込まれるため、円滑なサービスの提供ができるよう、適正に必要な事業を実施していく必要がある。				令和6年度の改善の取組 <改善内容> 各事業の利用状況を把握し、障害のある人が必要なサービスを利用できるよう、事業の周知を図る。 また、泉南市自立支援協議会など、日常的にサービス提供事業所や関係機関と連携を図りながら事業を実施する。		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 今後も地域生活支援のための障害理解促進研修・啓発事業・手話通訳者派遣・移動支援事業などの各種事業について、利用者のニーズに合わせて、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な事業を実施する。		備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分	事務事業コード	施策に関する成果指標																	
○ 施策 19 障害福祉		新規	担当課名	指標名 年間相談実利用者数														備考			
○ 主な取組 ② 身近な地域で暮らすための支援		継続	○	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位																
事務事業名 障害者相談支援事業		ソフト	○	予算	3	1	8	目標													
事業に関するSDGs		ハード		細目	07-障害者相談支援事業																
＜事業概要＞ 障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるよう、関係機関との連携のもと、障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進、相談支援体制の充実をすすめる。		市単独		(関係法令・市条例・計画等)																	
		障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)																			
令和5年度 事務事業実績 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 障害のある人や家族等からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護を推進するため、地域の関係機関と協議、連携して支援体制を構築し、支援を実施した。 ・自立支援協議会(年2回、部会14回、事務局会議毎月実施) ・相談支援事業(委託相談支援) せんなんピアセンター (相談件数:1,530件、実人数86人) せんなん生活支援相談室 (相談件数:2,055件、実人数222人) ・令和5年度、第7期泉南市障害福祉計画、第3期泉南市障害児福祉計画を策定		令和7年度 実施計画 ⇒令和7年第1回定例会予算説明資料として提出予定																			
事業の財源		決算額	36,852千円	国庫支出金	0千円																
				府支出金	79千円																
				市債	0千円																
				その他	4,313千円																
		決算書ページ	201ページ	一般財源	32,460千円																
職員数/人件費		正職員	1,43人	正職員以外の その他職員	0,00人														11,121千円		

評価

方向性

令和5年度 事務事業評価		令和6年度の改善の取組	Action 4	令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考
事務事業の改善内容		<改善内容> 相談支援体制の充実を図るため、令和7年度設置に向けて、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターのあり方を検討する。	事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを設置し、個別支援で出てきた課題の整理や、相談支援専門員の質の向上のため、助言や研修により、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。		
<成果・課題> 相談支援事業所との連携により、きめ細かな相談支援が実施できた。 年々、相談内容が多様化しており、障害のある本人への支援だけでなく、高齢の親、子ども、生活困窮など、家族全体への支援が必要なケースが増え、触法や金銭管理、権利擁護に課題のあるケースへの対応など、委託相談支援事業所と市の各担当課、関係機関との連携や高度な専門性が必要になる。						

